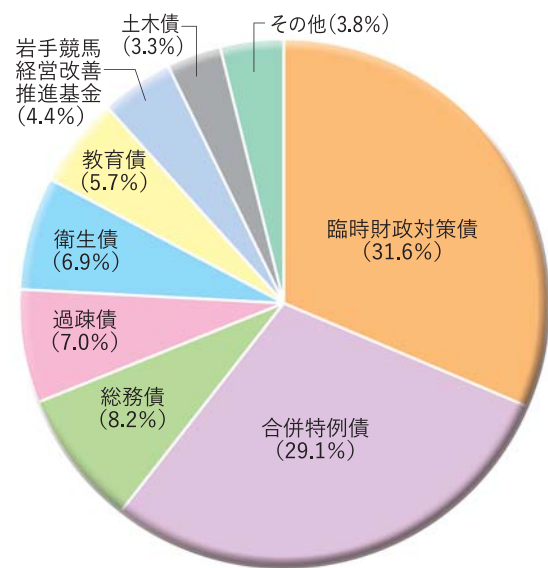


29年度一般会計、特別会計別借入金現在高見込額

(単位：万円)

区 分	現在高見込額
一般会計	739 億 9,541
国民健康保険（直営診療施設勘定）	2,400
下水道事業	232 億 1,907
農業集落排水事業	123 億 418
簡易水道事業	3 億 6,088
浄化槽事業	12 億 7,109
介護保険（介護サービス事業勘定）	2 億 6,678
バス事業	1 億 1,150
合 計	1,115 億 5,291

図2 借入金現在高見込額の内訳（一般会計）



※臨時財政対策債、合併特例債、過疎債などは、後年度に地方交付税措置されるため、市の実質負担は少ない

用語解説

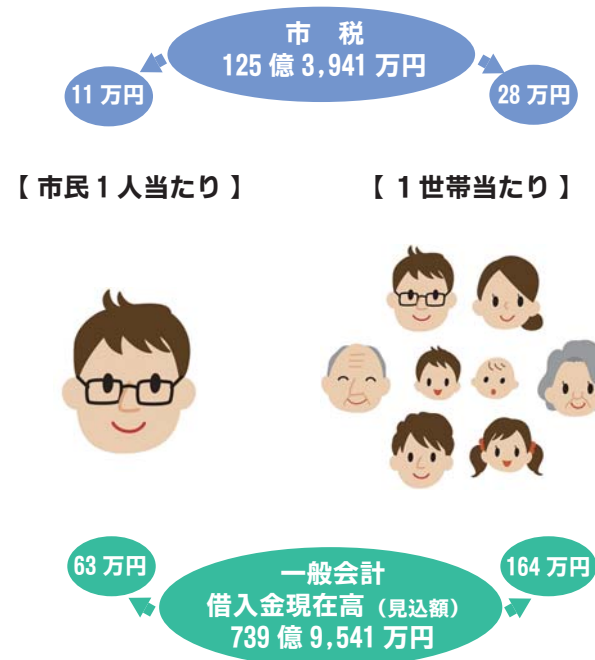
- 臨時財政対策債＝国の地方交付税財源が不足したとき、地方交付税額を減らして、その穴埋めとして地方公共団体が借入れるお金
- 合併特例債＝新市建設計画に基づいて行う事業に借入れることができるお金
- 総務債＝主に庁舎建設、情報基盤の整備のために借入れるお金（市が債務保証していた土地開発公社の債務を整理するために借り入れた「第三セクター等改革推進債」を含む）
- 過疎債＝過疎地域自立促進特別法で定められた過疎地域（本市では江刺地域）で行う事業にのみ借り入れることができるお金
- 岩手競馬経営改善推進基金＝県競馬組合に資金を貸し付けるための基金を設置する目的で、県から借り入れたお金

り共に1万円の増となりました。借入金は、長期にわたって使用される公共施設などを整備するためのものです。返済を長期間に分割することで、世代間の負担の公平性を保ち、財政負担を調整しています。一般会計の借入金現在高見込額は、返済よりも借入を抑え、着実に償還したことにより減少し、28年度より33億円

以上少ない739億9541万円となりました。市民1人当たり、1世帯当たりになると図1のようになります。28年度と比較すると、市民1人当たりでは8万円の減、1世帯当たりでは2万円の減、1世帯当たりでは8万円の減となりました。目的別の構成比は図2のとおりです。

■問い合わせ先 本庁財政課 財政係（内線311・323）

図1 市税、借入金の市民の負担状況



29年度収支などを説明

30年度の当初予算は、広報おうしゅう4月号でお知らせしました。今回は29年度の収入支出、市有財産、市債の状況などを説明します。詳細は、本庁財政課、各総合支所総務

企画課、市ホームページで公表していますので、そちらをご覧ください。今回お知らせする財政状況は、現金の未収や未払いの整理を行う出納整理期間（4月1日～5月31日）の分を含まないため、最終的な29年度決算額ではありません。決算額は確定後にお知らせします。

市税は増、借入金は減

30年3月31日現在の市税収入（個人市民税、法人市民税、固定資産税、たばこ税など）

の合計額は125億3941万円です。これを市民1人当たり、1世帯当たりになると図1のようになります（30年3月31日現在の人口11万8166人、4万5017世帯で計算）。28年度と比較すると、市民1人当たり、1世帯当た

29年度一般会計、特別会計収入支出の状況

(単位：万円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
一般会計	590 億 4,358	522 億 9,011	476 億 6,383
国民健康保険（事業勘定）	137 億 6,223	118 億 9,100	122 億 6,926
国民健康保険（直営診療施設勘定）	1,168	252	944
後期高齢者医療	12 億 2,761	8 億 5,850	10 億 9,665
介護保険（保険事業勘定）	115 億 1,783	95 億 1,824	103 億 3,440
介護保険（介護サービス事業勘定）	1 億 6,482	5,974	1 億 5,069
簡易水道事業	1 億 6,740	1 億 5,104	1 億 2,155
下水道事業	37 億 394	11 億 4,771	30 億 1,816
農業集落排水事業	14 億 8,569	2 億 14	14 億 1,427
浄化槽事業	3 億 5,050	1 億 5,440	3 億 1,886
バス事業	1 億 1,284	1,503	6,648
米里財産区	636	607	634

市有財産の状況

土地	建物	車両など	基金・有価証券
 7,216 万 6,698.56 ㎡	 61 万 4,324.48 ㎡	 541 台	 343 億 4,560 万円